



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2760 URL <https://www.teldevice.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長・CEO（氏名） 徳重 敦之
 問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 田中 弘毅（TEL）03-6635-6000
 半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	111,712	△6.7	6,292	△12.0	6,147	△1.7	4,305	△5.4
2024年3月期中間期	119,698	7.1	7,153	8.8	6,253	20.1	4,551	27.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,934百万円(△29.2%) 2024年3月期中間期 5,555百万円(21.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	143.21	—
2024年3月期中間期	152.17	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	164,278	47,870	28.5
2024年3月期	162,567	46,190	27.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 46,743百万円 2024年3月期 45,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	183.00	—	74.00	—
2025年3月期	—	52.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	65.00	117.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の2024年3月期の第2四半期末配当金は61円00銭、年間配当金は135円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△5.3	12,700	△8.8	8,700	△12.9	289.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	31,336,500株	2024年3月期	31,336,500株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	1,227,412株	2024年3月期	1,330,180株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	30,062,532株	2024年3月期中間期	29,908,998株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 当社は、役員報酬BIP信託、株式付与ESOP信託及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）を導入しており、各信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	10
(1) 仕入、受注及び販売の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調となりました。一方で資源価格の高止まりや中国経済の減速のほか、米国の対中半導体規制や為替相場の不安定な変動等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおける当中間連結会計期間の経営成績については、コンピュータシステム関連事業が好調に推移した一方、中国市場の停滞の長期化などの影響で主に産業機器向け半導体製品の販売が減少し、売上高111,712百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益6,292百万円（前年同期比12.0%減）、経常利益6,147百万円（前年同期比1.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益4,305百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る経営成績については、次のとおりであります。

(半導体及び電子デバイス事業)

当社グループにおける車載向け半導体製品の販売は顧客商権の拡大もあり堅調に推移し、ウェーハ検査装置事業も業績に寄与したものの、中国市場の停滞の長期化などの影響で、産業機器向け半導体製品の販売が減少しました。また、通信機器向け半導体製品の販売が低調であったことなどから、当中間連結会計期間は外部顧客への売上高94,024百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益（経常利益）3,978百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

(コンピュータシステム関連事業)

クラウド移行やセキュリティ対策といった企業のIT投資は引き続き堅調であり、ストレージ関連製品、ネットワーク関連製品、セキュリティ関連製品及びサブスクリプション型ライセンスの販売が好調に推移しました。また、保守・監視サービスの売上も増加したことなどから、当中間連結会計期間は外部顧客への売上高17,687百万円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益（経常利益）2,168百万円（前年同期比71.7%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は164,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,711百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が減少した一方で、棚卸資産や前払費用が増加したことによります。負債総額は116,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が減少した一方で、前受金が増加したことによります。また、純資産は47,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,680百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は28.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は概ね順調に推移しましたが、中国市場の停滞及びサプライチェーンにおける在庫調整の影響が長期化していることを考慮し、前回（2024年4月30日）公表の通期連結業績予想は変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,867	9,653
受取手形、売掛金及び契約資産	57,234	48,952
電子記録債権	4,241	2,783
商品及び製品	53,275	59,272
原材料	3,161	2,958
前払費用	19,416	23,615
その他	7,229	4,806
貸倒引当金	△90	△73
流動資産合計	151,336	151,968
固定資産		
有形固定資産	3,356	4,127
無形固定資産	2,192	2,120
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	449	467
その他	5,557	5,898
貸倒引当金	△323	△303
投資その他の資産合計	5,682	6,062
固定資産合計	11,231	12,309
資産合計	162,567	164,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,690	18,974
短期借入金	22,401	20,461
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	7,000	2,000
未払法人税等	1,870	1,904
前受金	23,724	28,037
賞与引当金	2,401	1,805
その他	3,947	4,757
流動負債合計	89,035	82,940
固定負債		
長期借入金	17,700	24,700
退職給付に係る負債	7,440	7,437
その他	2,201	1,330
固定負債合計	27,341	33,467
負債合計	116,377	116,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,684	5,684
利益剰余金	36,363	38,350
自己株式	△1,674	△1,575
株主資本合計	42,869	44,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	60
繰延ヘッジ損益	124	116
為替換算調整勘定	1,744	1,476
退職給付に係る調整累計額	174	135
その他の包括利益累計額合計	2,172	1,788
非支配株主持分	1,148	1,127
純資産合計	46,190	47,870
負債純資産合計	162,567	164,278

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上高	119,698	111,712
売上原価	101,686	95,288
売上総利益	18,011	16,423
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,708	3,913
賞与引当金繰入額	2,141	1,608
退職給付費用	357	336
その他	4,651	4,272
販売費及び一般管理費合計	10,858	10,131
営業利益	7,153	6,292
営業外収益		
持分法による投資利益	93	68
その他	91	134
営業外収益合計	185	203
営業外費用		
支払利息	122	138
為替差損	923	113
その他	39	96
営業外費用合計	1,085	348
経常利益	6,253	6,147
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前中間純利益	6,256	6,146
法人税等	1,655	1,827
中間純利益	4,601	4,318
非支配株主に帰属する中間純利益	50	13
親会社株主に帰属する中間純利益	4,551	4,305

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,601	4,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△69
繰延ヘッジ損益	247	△8
為替換算調整勘定	676	△288
退職給付に係る調整額	△10	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	32	20
その他の包括利益合計	954	△384
中間包括利益	5,555	3,934
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,505	3,921
非支配株主に係る中間包括利益	50	13

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,256	6,146
減価償却費及びその他の償却費	275	473
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△447	△592
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△97	△39
支払利息	122	138
為替差損益 (△は益)	999	△2,098
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,494	9,248
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,728	△5,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,723	△3,663
未払金の増減額 (△は減少)	155	828
前受金の増減額 (△は減少)	2,327	4,315
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,275	2,021
未収入金の増減額 (△は増加)	75	1,597
前払費用の増減額 (△は増加)	80	△4,199
その他	△474	△81
小計	5,591	8,119
利息及び配当金の受取額	56	103
利息の支払額	△122	△147
法人税等の支払額	△2,628	△1,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895	6,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7	△7
有形固定資産の取得による支出	△143	△1,039
無形固定資産の取得による支出	△444	△128
投資有価証券の売却による収入	4	-
敷金及び保証金の差入による支出	△428	△428
その他	1	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△119	△1,847
長期借入れによる収入	-	7,000
長期借入金の返済による支出	△3	△5,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27	-
自己株式の取得による支出	△0	-
自己株式の処分による収入	229	271
配当金の支払額	△2,089	△2,220
非支配株主への配当金の支払額	△35	△34
リース債務の返済による支出	△37	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,083	△1,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42	2,779
現金及び現金同等物の期首残高	6,442	6,757
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,400	9,536

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下「2024年改正会計基準」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

2024年改正会計基準第7項の定めにより、中間連結財務諸表においては、当中間連結会計期間等を含む対象会計年度に関するグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しないことができる経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表への影響はありません。

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
半導体・ボード製品等	105,344	—	105,344	—	105,344
ストレージ・ネットワーク 機器等	—	8,561	8,561	—	8,561
保守・監視サービス	—	5,792	5,792	—	5,792
顧客との契約から生じる収益	105,344	14,353	119,698	—	119,698
外部顧客への売上高	105,344	14,353	119,698	—	119,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	105,344	14,353	119,698	—	119,698
セグメント利益	4,990	1,263	6,253	—	6,253

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
半導体・ボード製品等	94,024	—	94,024	—	94,024
ストレージ・ネットワーク 機器等	—	11,062	11,062	—	11,062
保守・監視サービス	—	6,624	6,624	—	6,624
顧客との契約から生じる収益	94,024	17,687	111,712	—	111,712
外部顧客への売上高	94,024	17,687	111,712	—	111,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	94,024	17,687	111,712	—	111,712
セグメント利益	3,978	2,168	6,147	—	6,147

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	88,711	△11.0
コンピュータシステム関連事業	12,287	19.7
合計	100,998	△8.2

② 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	63,533	△21.5	90,712	△36.2
コンピュータシステム関連事業	21,458	66.7	39,645	16.9
合計	84,992	△9.4	130,358	△25.9

③ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	94,024	△10.7
コンピュータシステム関連事業	17,687	23.2
合計	111,712	△6.7